

AI (人工知能) への資産課税を考える

中央大学 法科大学院 教授
東京財団 上席研究員 **森信 茂樹**

人工知能 (AI) に関する報道が連日マスメディアにあふれている。昨年11月には、日本人研究者が開発した囲碁ソフト「DeepZenGo」が、趙治勲名誉名人と対局し、敗れはしたがプロ棋士からはじめての1勝を挙げた。これは、米グーグルの子会社が開発し韓国のプロ棋士イ・セドル氏を破ったAlphaGo (アルファ碁) とは異なるが、わが国においても、AIのディープラーニング (深層学習) の発達が進んでいることを認識させるには十分な出来事であった。AIの学習がますます進化し、医療・介護、自動車の自動操縦など経済社会のあらゆる分野に活用され、飛躍的な生産性の向上をもたらす第4次産業革命が成功し、バラ色の現実が見えてきたと考えるべきなのだろうか。

しかし一方では、野村総研と英オックスフォード大学マイケル・A・オズボーン准教授の共同研究に見られるように、AIの発達により、日本の労働人口の49%が人工知能やロボット等で代替される可能性が高い、というセンセーショナルな予測も公表されている。(https://www.nri.com/jp/news/2015/151202_1.aspx) 国・地方の行政職員、スーパー店員、生産現場事務員、ビル清掃員、保

険事務員などは高い確率 (66%以上) でコンピューターに代替されるという。医者、弁護士、大学教授もその例外ではないようだ。

筆者の問題意識は、そうなった場合の経済社会の姿、つまり大量に職を失った人たちはどうやって生活していくのかということに思いを致し、それへの対応をあらかじめ考えておく必要があるのではないか、というものである。

たとえAIの活用により生産性は高まったとしても、経済が持続するためには消費する恒常的な購買力が必要となる。半数近くの労働者が失業、低賃金の世界でそれは期待できるのか。はなやかな第4次産業革命の負の影響を考慮した対策を検討しておく必要がある。

一部の経済学者はその対策として、昨年9月号で紹介した、国家が無条件に (勤労や所得・資産の多寡にかかわらず) 最低限の生活を保障するための給付、つまりベーシックインカムを導入を提言している。しかし1人当たり年間100万円 (月8万円) 配るには120兆円の財源が必要になる。今日の税収が50数兆円であるのに、どこからどうやって調達するというのであろうか。

AIを使いこなす人の所得やAIを活用して業績を上げる法人から課税すればよいという意見が多いが、彼らに高税率で課税することは容易ではない。個人も法人も、グローバルな資金移動の中で容易にタックスヘイブンなどへ資金移動してしまうだろう。

そこで筆者は、AIが生み出す付加価値の源である「無形資産」に適切な課税を行うことが重要だと考えている。AIを活用して生み出される付加価値の根源は、特許や商標、ノウハウなどの無形資産なので、ここに課税することが最も効率的である。

具体的な課税の方法としては、イスラエルが参考になる。イスラエルでは、リスクの高い革新的な技術アイデアを持つ企業のスタートアップ支援として、国が税金で補助する代

わりに、成功した場合には収益の3 - 5%のロイヤルティーを持つという制度が存在する。国が「無形資産」への持ち分を持つのである。

わが国でも、国はAI関連の研究に国費を投入し研究開発に補助したり減税を行っている。そこで、そこから生み出された「無形資産」の所有権の一部を国が持ち、AIが生み出す付加価値を、ロイヤルティーとして回収する仕組みを考えておくことが考えられる。これを財源として、AI社会に落ちこぼれないような教育の整備、最低限のセーフティーネットの完備などを行っていくのである。

国民の半分が失業するような社会をもたらすAIの発達には、だれも賛同しないはずだ。



2017年の酉年相場が始まった。「申酉騒ぐ」の相場格言通り2016年は値動きの荒い相場となったが、今年は波乱相場の第2章となりそうだ。米国ではトランプ大統領が就任する。当選から始まった期待相場を大統領就任後のハネムーン相場につなげられるかがひとまず注目だが、「二つの中国」問題など就任前から不穏な行動が目立つ新大統領の言動自体が株式市場の最大の波乱要因となる。国内も高齢化と社会福祉費用の増大など日本経済の構造問題の課題は山積している。

16年の申年相場は大発会で日経

酉年は波乱相場の第2章

平均株価がいきなり582円下げ、年初から6日続落する波乱の幕開けで始まった。2月には原油安と円高の進行で約1年4か月ぶりに1万5,000円を割り込み、阪神淡路大震災と円高の進行で2万円近辺から一気に1万5,000円を下回った1995年の相場に似ているとの声が上がった。実際、16年はその後も6月の英国のEU離脱、7月の日銀によるETFの買い入れ額の倍増、11月のトランプ氏の大統領当選など市場が予期せぬサプライズが相次ぎ、終わってみれば株価は年初の水準にV字回復。大規模な補正予算と円高修正で2万円近辺まで戻した95年と同様の相場になった。

17年はどんな相場になるか。95年の続きの96年は日経平均が1万9,000円近辺からスタートして、7月まで右肩上がりに上昇して2万2,750円の高値をつけた後は年末まで2万円の大台を維持した。しかし、翌97年4月の消費増税後は経済が悪化して株価が下落、金融破たんが相次いだ展開はまだ市場関係者の記憶に新しい。

海外投資家の売買比率が6割を超える日本の株式市場は「最終的には海外の動向次第」(兜町のベテラン投資家)とも言える。波乱相場の第2章も結局はトランプ氏がどんなトランプをめぐってくるかにかかっているといえるだろう。